

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	24,401	人(H22.3.31現在)
面積	202.32	km ²
標準財政規模	8,379,439	千円
歳入総額	15,047,617	千円
歳出総額	14,490,313	千円
実質収支	454,977	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

類似団体内順位 66/88
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

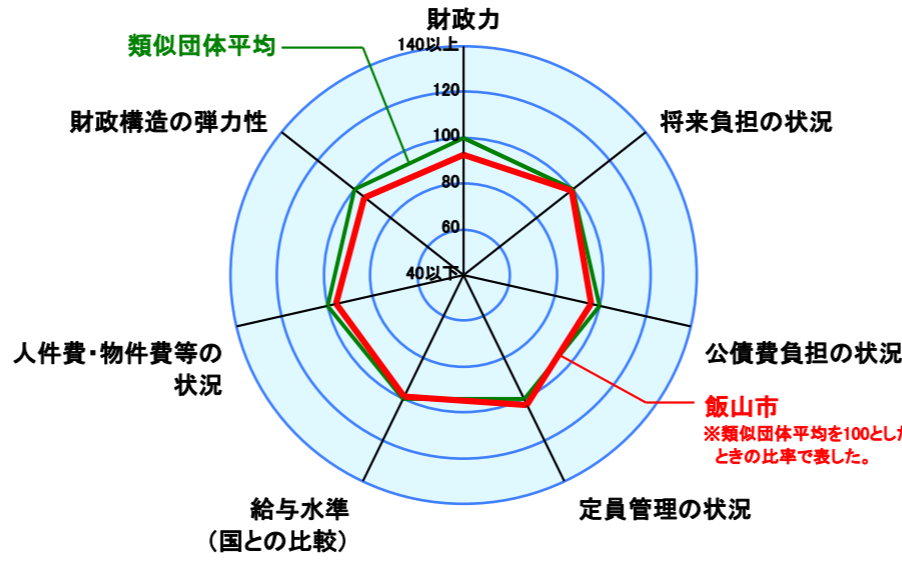
類似団体内順位 60/88
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

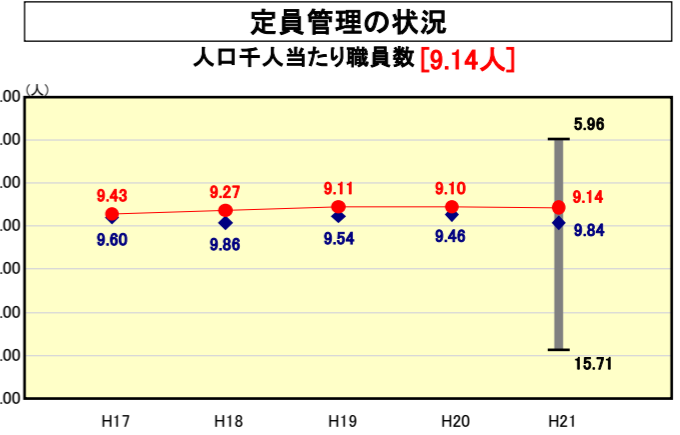
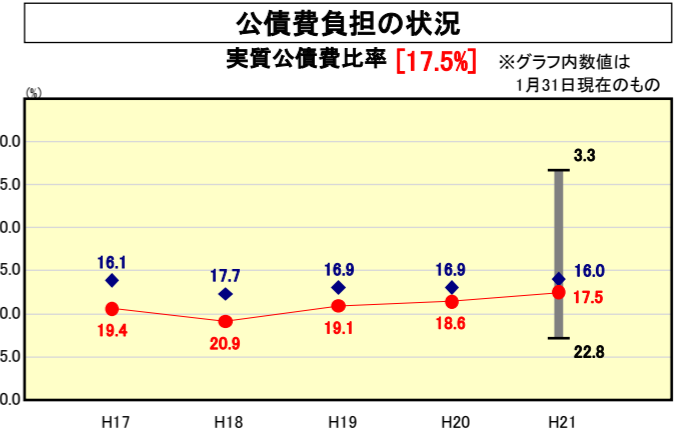
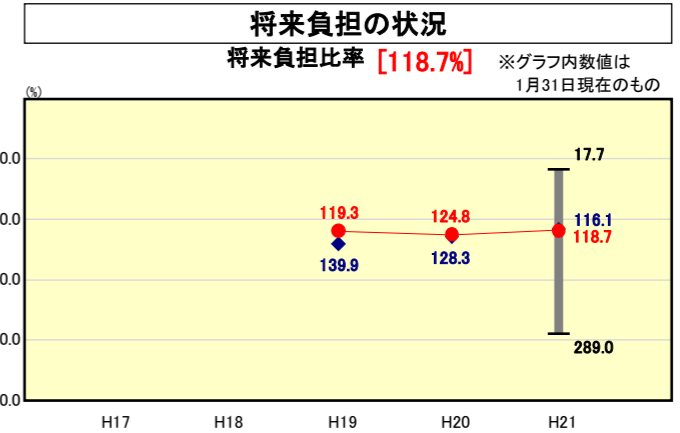
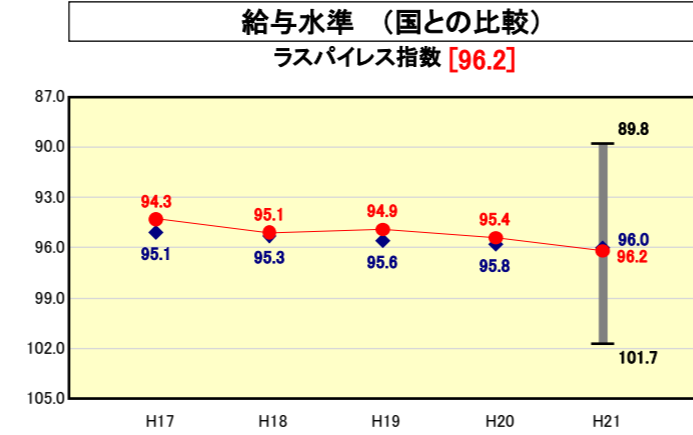
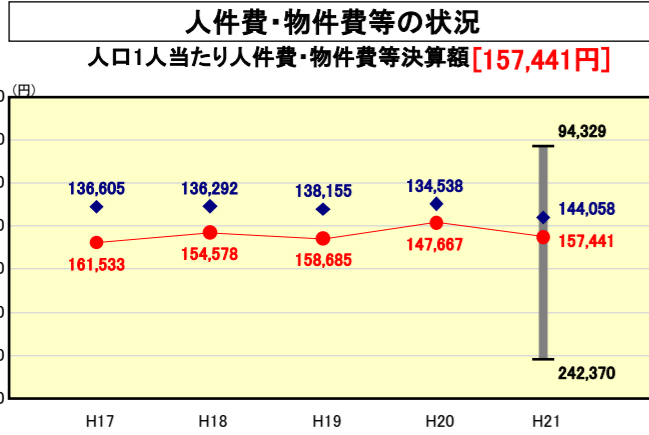
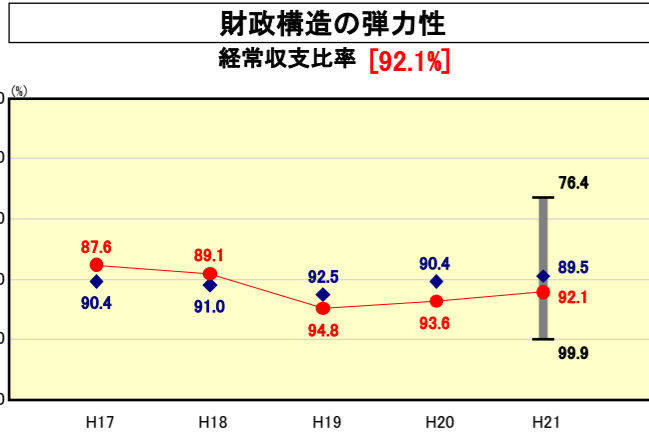
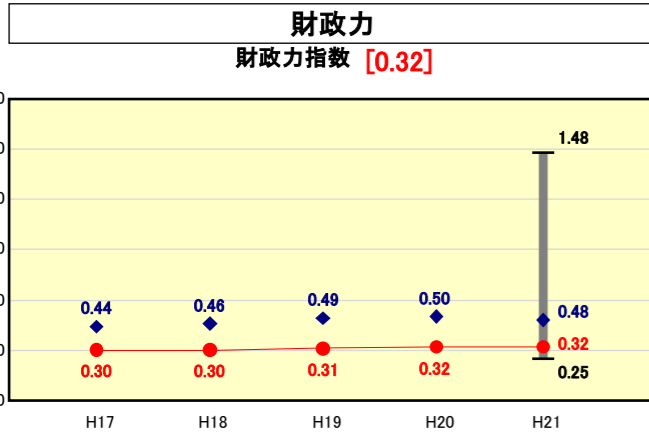
類似団体内順位 50/88
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

類似団体内順位 54/88
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

類似団体内順位 37/88
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年4月現在30.8%)に加え、世界的な不況の影響や主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤は弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。徴収業務の強化により徴収率はわずかに改善したが、それを凌ぐ税収減となった。今後は、地域経済の活性化や徴収努力に加え、新地方公会計制度に基づいた売却可能資産の把握と積極的な売却を進めるなど、収入確保を図る。また、自立のための計画書(集中改革プラン)による職員数の削減を含めた経常経費の抑制と、事務事業評価による施策の重点化を進め、財政の健全化を図る。

●【経常収支比率】

引き続き、類似団体平均を2.6%上回る92.1%となった。最大の要因は、普通会計から下水道事業特別会計への繰出しのほとんどが経常的経費とみなされ、他会計繰出金が含まれる「その他」費目が23.8%と類似団体の最高水準になったことによる。当市は、全市下水道化計画を積極的に進め、平成21年度末では約98%の下水道普及率を誇るが、短期間での整備により下水道会計への繰出しが多額となり、経常収支比率を押し上げる結果となった。平成21年度には下水道料金の見直し(平均改定率6.9%)を行い、下水道会計の健全経営を目指すとともに、自立のための計画書(集中改革プラン)により人件費の削減及び印刷・消耗品や施設の管理経費など、更なる経常経費の抑制に努める。

●【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を上回っている要因は、物件費及び維持補修費が高いことにある。物件費では、職員削減の反動により賃金が平均と比較して11千円、184%と高水準となっている。また、維持補修費では、豪雪地帯の当市の特徴として、除雪経費が類似団体と比べて高く、土木費において14千円、295%となっている。今後は、自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、人件費の一層の抑制、賃金を含めた経常的経費の抑制に努め、行政コストのスリム化を図っていく。

●【ラスパイレス指数】

類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇給・昇格の運用に努める。

●【人口1,000人当たり職員数】

平成18年3月に策定した自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、平成21年度末までに24名の職員削減を達成し、類似団体平均を若干下回っている。今後も、「22年度末までに職員数250人」の達成を目指し、退職者とのバランスをとりつつ適正な人員管理を進める。

●【実質公債費比率】

平成2～16年度の過疎対策事業債を活用した集中投資、及び下水道整備に伴う起債償還のための下水道特別会計繰出金が多額となっていることが、依然として類似団体平均を上回っている主な要因である。この間、21年度まで措置された公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、公債費負担の軽減を図ったことにより、起債許可団体となる18%を下回ることができた。今後は、下水道事業における料金の見直しによる繰出金の抑制を図るとともに、新幹線駅周辺整備における新規発行債を除く他事業の起債発行を極力抑制するよう努めていく。

●【将来負担比率】

将来負担比率は前年と比較し6.1ポイント改善し、類似団体平均とほぼ同水準となった。これは、岳北広域行政組合による新ごみ処理施設の建設に伴う新規発行債が終了し、同組合への地方債負担見込額の見直しがついたこと、地方債現在高の順調な減少、臨時財政対策債発行可能額の増などによるものである。今後は、過去の大型事業に伴う市債の償還終了による市債残高の減少、債務負担における将来負担額の減少、新幹線駅周辺整備関連を除く新規起債発行を抑制することにより、当面は同水準で推移するものと思われる。